



## 障がい者の自立を地域で支えるために 福祉施設製造のクッキーを景品に活用

### 川崎市遊技場組合 (神奈川県遊技場協同組合) 「川崎市遊技場組合 『セルフ商品購入18年』」事業



川崎市遊技場組合  
組合長  
吉澤和久さん

#### 選考理由

障がい者を支援するため、福祉施設で作られたセルフ商品(クッキー)をホールの景品として恒常的に購入することで、働いている障がい者の処遇改善に寄与すると共に、社会に繋がることで喜びを感じて貰うことを目的とした事業を18年継続。障がい者の手間は収益が出た時のみ支給という仕組みであり、製品を作っても販路がなくて困るケースが少なくない実状の中で「コンスタントに注文を貰えるので安定的に給料が支払える」と各施設からのお礼状。「障害者の自立に貢献した」と県知事からの感謝状。地域での社会貢献力は大きい。

社会貢献活動審査委員会  
委員  
松尾 守人氏



### 障がい者福祉施設からセルフ商品を購入することで共生社会構築に寄与

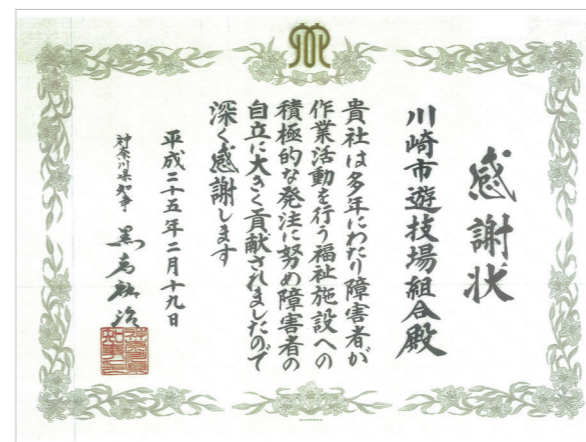
日本各地に障がい者が就労する地域作業所や授産施設などの福祉施設があるが、共通する課題の一つとして、そうした施設で障がい者が食品や手工芸品などの製品を作っても、思うように販路が確保できないという悩みを抱えている。これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障がい者などが積極的に参加・貢献することができ、誰もが相互に人格と個性を尊重し、支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える共生社会を築く上でも、こうした問題は地域全体で解決する必要がある。

神奈川県遊技場協同組合に属する川崎市遊技場組合では、2000年10月に地域から信頼されるホールづくりを推進するための取り組みの一つとして、福祉施設支援に積極的に協力することを決定。財団法人川崎市心身障害者地域福祉協会の協力のもと、市内にある障がい者福祉施設からセルフ商品を購入し、ホールの景品として活用することで、就労している障がい者の処遇改善に寄与するとともに、社会とつながることで生きがいや喜びを感じてもらうことを目的に事業を開始した。

セルフ商品の購入・活用は、その前年に大阪市内の組合加入ホールが全国に先駆けて実施したが、関東では川崎市遊技場組合が初めてだった。事業開始からすでに18年にわたって継続して実施されており、2018年12月までの購入額の累計は9,013万1,431円となっている。



ホールに展示されているセルフ商品のクッキー



神奈川県知事から贈られた感謝状

### 積極的周知で遊技客に好評なクッキー 福祉施設から感謝の言葉も伝えられる

購入するセルフ商品は主にクッキー類を袋詰めしたものだが、現在、川崎市遊技場組合に加入する91ホールのうち74ホールがこの事業に参加している。組合では毎月、各ホールの購入数を取りまとめて福祉施設に発注、施設から各ホールへの商品の配送は運送業者に依頼している。納品は月1回がほとんどだが、規模の大きなホールでは月2回のところもある。納品後、購入代金を組合でいったんまとめて各施設に支払い、その後、各ホールから購入数に応じて徴収するという段取りになっている。

各ホールでは工夫を凝らしたPOPとともに景品コーナーにクッキー類を並べて遊技客に広報するとともに、景品交換の際に端玉が出たお客様には障がい者の自立支援につながることを説明し、積極的に交換を促している。「クッキーがおいしい」と話す遊技客も多く、概ね好評だという。

セルフ商品の購入先は現在、川崎市内にある社会福祉法人「しいの実会」、同「長尾福祉会 長尾けやきの里」、同「みのり会 パン工房ひよこ」、同「なごみ福祉会 多摩川あゆ工房」の4施設。事業を開始した2000年から継続してクッキーを出荷している「しいの実会」では現在、44名の知的障がい者がクッキーの製造に従事しているが、「川崎市遊技場組合は注文の際に手数料も取らず、コンスタントに注文していただけるので、働いている障がい者の方々に安定的に給与が支払える。障がい者の方々も喜んで」と、同会の施設長は感謝の言葉を述べている。

2013年には障がい者の自立に大きく貢献したということで、神奈川県知事から感謝状も授与されたが、川崎市遊技場組合の吉澤和久組合長は、「クッキー製造にかかる原価や送料が高騰している昨今、状況は厳しくなっているが、そうした変化に柔軟に対応しつつ、今後もこの事業を継続していきたい」と話している。